

4 犬監第 22 号
令和4年8月12日

犬山市長 山田拓郎 様

犬山市監査委員 高木正章

犬山市監査委員 水野正光

令和3年度犬山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度犬山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和 3 年 度

犬山市決算審査意見書

一般会計・特別会計

犬 山 市 監 査 委 員

目 次

◎ 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	1
1	総括	2
2	一般会計	5
(1)	歳入	5
(2)	歳出	16
3	特別会計	28
(1)	国民健康保険特別会計	28
(2)	犬山城費特別会計	29
(3)	木曾川うかい事業費特別会計	29
(4)	介護保険特別会計	30
(5)	後期高齢者医療特別会計	30
4	財産	32
5	むすび	35

◎ 一般会計・特別会計決算審査資料

決算審査資料	37
--------	----

意見書の記述について

注 記

1. 年及び年度は令和である。
2. 増減率、構成比、収入率、執行率などのパーセント表示については、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、計数が一致しない場合があり、構成比率（割合）の合計が100%とならないことがある。
なお、前年度分の表示についても同様である。
3. 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。
4. 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」……………年度間の数値比較で、マイナスとなるもの
 - (2) 「－」……………比較不能、該当する数値のないもの
 - (3) 「ポイント」…比率又は指数について、年度間比較等を行った
場合の単純差引数値

令和3年度犬山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度 犬山市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 犬山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 犬山市犬山城費特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 犬山市木曾川うかい事業費特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 犬山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 犬山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 犬山市各会計決算に関する証書類及びその他政令で定める書類

第2 審査の期間

令和4年6月28日から7月26日まで

第3 審査の方法

犬山市監査基準に準拠して、市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類に基づき関係諸帳簿と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果なども参考として計数の正確性、事務処理の正否、更に予算執行の適否について実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で予算執行状況も定められたとおり妥当であると認められた。

第5 決算の概要

審査の概要及び意見は次のとおりである。

1 総括

(1) 総計決算

令和3年度における一般会計及び特別会計の予算現額の総額は46,915,972,355円で、これに対する決算額は

◆ 歳入 44,706,642,781円（予算現額に対する割合 95.3%）

◆ 歳出 42,794,229,831円（予算現額に対する割合 91.2%）

で、歳入歳出差引残額は、1,912,412,950円である。

【 一般会計及び特別会計の総計決算表 】

(単位：円・%)

年度	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	収入率	執行率
令和3年度	一般	32,230,521,355	30,556,129,305	29,208,293,728	1,347,835,577	94.8	90.6
	特別	14,685,451,000	14,150,513,476	13,585,936,103	564,577,373	96.4	92.5
	総計	46,915,972,355	44,706,642,781	42,794,229,831	1,912,412,950	95.3	91.2
令和2年度	一般	37,609,880,000	36,370,387,250	35,225,451,918	1,144,935,332	96.7	93.7
	特別	15,110,812,000	14,254,526,189	13,557,234,905	697,291,284	94.3	89.7
	総計	52,720,692,000	50,624,913,439	48,782,686,823	1,842,226,616	96.0	92.5
前年度比	一般	85.7	84.0	82.9	117.7		
	特別	97.2	99.3	100.2	81.0		
	総計	89.0	88.3	87.7	103.8		

一般会計では、歳入決算額30,556,129,305円から歳出決算額29,208,293,728円を差し引いた差引残額(形式収支額)は1,347,835,577円の黒字であり、この差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源183,047,986円を差し引いた実質収支額は、1,164,787,591円の黒字である。

特別会計では、歳入決算額14,150,513,476円から歳出決算額13,585,936,103円を差し引いた差引残額(形式収支額)は564,577,373円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も564,577,373円の黒字である。

また、前年度の実質収支額を差し引いた会計ごとの単年度収支額は、次表のとおりである。

【 一般・特別会計決算収支状況 】

(単位：円)

区分	令和3年度					令和2年度	単年度収支額 ⑤-⑥
	歳入 ①	歳出 ②	歳入歳出 差引残額 ③=①-②	翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	実質収支額 ⑤=③-④	実質収支額 ⑥	
一般会計	30,556,129,305	29,208,293,728	1,347,835,577	183,047,986	1,164,787,591	1,068,482,428	96,305,163
特別会計	14,150,513,476	13,585,936,103	564,577,373	0	564,577,373	696,528,284	△131,950,911
国民健康保険	6,765,070,287	6,609,826,501	155,243,786	0	155,243,786	141,635,916	13,607,870
犬山城	216,433,752	168,906,684	47,527,068	0	47,527,068	32,473,371	15,053,697
木曾川うかい	58,599,233	49,709,616	8,889,617	0	8,889,617	4,030,233	4,859,384
介護保険	5,761,291,013	5,433,686,417	327,604,596	0	327,604,596	494,899,069	△167,294,473
後期高齢者 医	1,349,119,191	1,323,806,885	25,312,306	0	25,312,306	23,489,695	1,822,611
計	44,706,642,781	42,794,229,831	1,912,412,950	183,047,986	1,729,364,964	1,765,010,712	△35,645,748

翌年度への繰越額は、繰越明許費 1,443,305,725 円となっている。
繰越事業の内訳は、次のとおりである。

【 繰越事業の内訳 】

繰越明許費（一般会計）

（単位：円）

項 名	事 業 名	繰 越 額	左記のうち一般財源額
2款1項 総務管理費	旧犬山市役所分庁舎解体事業	9,682,000	0
	東ふれあいセンター改修事業	46,380,000	30,196,000
	犬山市PR動画制作事業	3,000,000	1,500,000
2款3項 戸籍住民基本 台帳費	住民記録システム改修事業	4,587,000	0
3款1項 社会福祉費	重層的支援体制整備事業実施計画等策定事業	1,430,000	1,430,000
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	315,500,000	0
3款2項 児童福祉費	城東子ども未来園浄化槽設置事業	15,730,000	7,930,000
	保育士等処遇改善臨時特例事業	3,799,500	0
	（仮称）新橋爪・五郎丸子ども未来園基本設計事業	22,176,000	22,176,000
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	40,000,000	0
4款1項 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	384,563,639	0
4款3項 清掃費	城東中学校南側多目的広場整備事業	15,785,000	15,785,000
5款1項 農業費	土地改良施設改修事業	11,588,500	976,500
6款1項 商工費	プレミアム商品券事業	255,543,000	38,315,000
7款2項 道路橋梁費	市道城前線道路整備事業	173,482	173,482
	狭あい道路整備事業	7,364,441	1,414,441
	市道羽黒前原台線整備事業	61,104,000	34,045,000
	市道羽黒東50号線外道路整備事業	815,790	130,790
7款4項 都市計画費	富岡荒井線道路整備事業	107,881,625	7,174,025
	地区計画道路整備事業	18,569,748	2,525,748
8款1項 消防費	防火水槽解体事業	3,000,000	3,000,000
9款1項 教育総務費	感染症対策学校保健衛生用品購入事業	8,541,000	4,273,000
9款2項 小学校費	栗栖小学校非構造部材改修事業	10,860,000	588,000
	犬山南小学校整備事業	39,858,000	10,058,000
9款3項 中学校費	東部中学校非構造部材改修事業	40,590,000	1,357,000
9款5項 社会教育費	犬山西公民館解体事業	14,783,000	0
計		1,443,305,725	183,047,986

（単位：円）

	繰 越 額	一般財源額
繰越明許費合計（特別会計は該当無）	1,443,305,725	183,047,986

(2) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、この数値が高いほど、財源に余裕があるとみることができる。指数が「1」を超えると、普通交付税の不交付団体となる。通常過去3年間の平均をもって表現されているが、次表は単年度ごとの財政力指数の推移である。

令和3年度の財政力指数(単年度)は0.847となり、前年度より0.058ポイント低下している。

【 財政力指数の推移 】

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政収入額(A)	9,950,991	9,950,780	9,952,180	10,425,090	10,027,025
基準財政需要額(B)	10,782,748	10,864,811	10,986,146	11,516,181	11,832,105
財政力指数(単年度)(A/B)	0.923	0.916	0.906	0.905	0.847

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指数で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格を持つ経常的な経費に、市税、普通交付税などの経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るためのものである。この率が高いほど、臨時的な支出に充てる余裕資金が無く、財政構造の硬直化が進んでいることとなる。

令和3年度の経常収支比率は88.0%で前年度より8.1ポイント低下している。

【 経常収支比率の推移 】

(単位：千円・%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常経費充当一般財源等(A)	13,675,597	13,877,506	14,071,866	14,411,502	14,558,311
経常一般財源等(B)	14,650,179	14,933,636	15,150,018	14,989,614	16,538,976
経常収支比率(A/B)	93.3	92.9	92.9	96.1	88.0

※臨時財政対策債含む

(4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しており、一般的に3%~5%程度が望ましいとされる。

令和3年度の実質収支比率は7.3%で前年度より0.3ポイント上昇している。

【 実質収支比率の推移 】

(単位：千円・%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質収支(A)	848,966	1,052,571	911,235	1,068,482	1,164,787
標準財政規模(B)	14,446,872	14,784,712	14,670,926	15,205,715	16,003,776
実質収支比率(A/B)	5.9	7.1	6.2	7.0	7.3

2 一般会計

一般会計予算現額は 32,230,521,355 円で、前年度 37,609,880,000 円と比較して、5,379,358,645 円減少しており、これに対する決算額は

◆ 歳入 30,556,129,305 円 (予算現額に対する割合 94.8%)

◆ 歳出 29,208,293,728 円 (予算現額に対する割合 90.6%)

で、歳入歳出差引残額は、1,347,835,577 円である。

予算現額に対する割合を前年度と比較すると、歳入は 1.9 ポイント低下し、歳出は 3.1 ポイント低下している。

(1) 歳入

(ア) 概況

調定額 30,805,482,363 円に対し、収入済額は 30,556,129,305 円で、前年度収入済額 36,370,387,250 円に比べ、5,814,257,945 円(16.0%)減少している。

収入済額及び構成比については次表のとおりである。

歳入款別内訳表

(単位:円・%)

款 名 称	令和 3 年度		令和 2 年度		増減額 (A) - (B)	前年 度比
	収入済額(A)	構成比	収入済額(A)	構成比		
市 税	11,515,683,601	37.7	11,676,187,405	32.1	△ 160,503,804	98.6
地 方 譲 与 税	237,513,000	0.8	234,222,000	0.6	3,291,000	101.4
利 子 割 交 付 金	6,932,000	0.0	10,723,000	0.0	△ 3,791,000	64.6
配 当 割 交 付 金	84,994,000	0.3	62,800,000	0.2	22,194,000	135.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	97,003,000	0.3	59,295,000	0.2	37,708,000	163.6
法 人 事 業 税 交 付 金	157,591,000	0.5	79,437,000	0.2	78,154,000	198.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,749,492,000	5.7	1,608,370,000	4.4	141,122,000	108.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,466,705	0.1	19,505,780	0.1	960,925	104.9
環 境 性 能 割 交 付 金	44,408,610	0.1	46,269,629	0.1	△ 1,861,019	96.0
地 方 特 例 交 付 金	213,966,000	0.7	93,955,000	0.3	120,011,000	227.7
地 方 交 付 税	2,144,873,000	7.0	1,365,241,000	3.8	779,632,000	157.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,532,000	0.0	10,214,000	0.0	△ 682,000	93.3
分 担 金 及 び 負 担 金	115,128,300	0.4	87,582,403	0.2	27,545,897	131.5
使 用 料 及 び 手 数 料	462,714,449	1.5	432,150,166	1.2	30,564,283	107.1
国 庫 支 出 金	5,718,932,814	18.7	11,243,384,308	30.9	△ 5,524,451,494	50.9
県 支 出 金	1,634,756,935	5.4	1,688,602,253	4.6	△ 53,845,318	96.8
財 産 収 入	62,011,246	0.2	71,709,343	0.2	△ 9,698,097	86.5
寄 附 金	875,236,218	2.9	780,301,354	2.1	94,934,864	112.2
繰 入 金	1,508,784,493	4.9	2,242,848,140	6.2	△ 734,063,647	67.3
繰 越 金	1,144,935,332	3.7	993,244,118	2.7	151,691,214	115.3
諸 収 入	849,864,602	2.8	851,610,351	2.3	△ 1,745,749	99.8
市 債	1,901,310,000	6.2	2,712,735,000	7.5	△ 811,425,000	70.1
合 計	30,556,129,305	99.9	36,370,387,250	99.9	△ 5,814,257,945	84.0

(イ) 財源別の状況

自主財源は 16,534,358,241 円、依存財源は 14,021,771,064 円であり、前年度に比べ自主財源で 601,275,039 円、依存財源で 5,212,982,906 円減少している。構成比は、自主財源が 54.1%、依存財源が 45.9%である。

(ウ) 款別決算の概要

第 1 款 市税

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
市民税	3	4,887,532,000	5,102,371,592	4,970,238,911	19,636,999	112,495,682	101.7	97.4
	2	5,027,317,000	5,232,683,052	5,088,017,915	11,567,512	133,097,625	101.2	97.2
	増減	△ 139,785,000	△ 130,311,460	△ 117,779,004	8,069,487	△ 20,601,943		
固定資産税	3	5,209,065,000	5,311,126,678	5,237,901,885	2,700,743	70,524,050	100.6	98.6
	2	5,198,356,000	5,378,509,787	5,294,589,333	1,655,396	82,265,058	101.9	98.4
	増減	10,709,000	△ 67,383,109	△ 56,687,448	1,045,347	△ 11,741,008		
軽自動車税	3	178,274,000	191,919,502	181,232,603	1,134,436	9,552,463	101.7	94.4
	2	165,824,000	184,450,792	174,453,868	713,322	9,283,602	105.2	94.6
	増減	12,450,000	7,468,710	6,778,735	421,114	268,861		
市たばこ税	3	368,424,000	384,317,329	384,317,329	0	0	104.3	100.0
	2	360,353,000	363,520,069	363,520,069	0	0	100.9	100.0
	増減	8,071,000	20,797,260	20,797,260	0	0		
鉱産税	3	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	2	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	増減	0	0	0	0	0		
入湯税	3	1,142,000	1,476,750	1,476,750	0	0	129.3	100.0
	2	302,000	1,144,650	1,144,650	0	0	379.0	100.0
	増減	840,000	332,100	332,100	0	0		
都市計画税	3	735,490,000	752,976,991	740,516,123	590,917	11,869,951	100.7	98.3
	2	739,240,000	768,731,865	754,461,570	240,184	14,030,111	102.1	98.1
	増減	△ 3,750,000	△ 15,754,874	△ 13,945,447	350,733	△ 2,160,160		
計	3	11,379,928,000	11,744,188,842	11,515,683,601	24,063,095	204,442,146	101.2	98.1
	2	11,491,393,000	11,929,040,215	11,676,187,405	14,176,414	238,676,396	101.6	97.9
	増減	△ 111,465,000	△ 184,851,373	△ 160,503,804	9,886,681	△ 34,234,250		

市税の収入済額は、前年度に比べ、160,503,804 円(1.4%)減少している。

市税の歳入総額に占める割合は 37.7%で、前年度より 5.6 ポイント上昇している。

なお、不納欠損額は 9,886,681 円(69.7%)増加しており、収入未済額は 34,234,250 円(14.3%)減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
地方揮発油譲与税	3	57,623,000	59,804,000	59,804,000	103.8	100.0
	2	54,036,000	58,188,000	58,188,000	107.7	100.0
	増減	3,587,000	1,616,000	1,616,000		
自動車重量譲与税	3	177,073,000	170,991,000	170,991,000	96.6	100.0
	2	163,830,000	169,294,000	169,294,000	103.3	100.0
	増減	13,243,000	1,697,000	1,697,000		
森林環境譲与税	3	6,744,000	6,718,000	6,718,000	99.6	100.0
	2	6,740,000	6,740,000	6,740,000	100.0	100.0
	増減	4,000	△ 22,000	△ 22,000		
計	3	241,440,000	237,513,000	237,513,000	98.4	100.0
	2	224,606,000	234,222,000	234,222,000	104.3	100.0
	増減	16,834,000	3,291,000	3,291,000		

収入済額は、前年度に比べ、3,291,000円(1.4%)増加している。これは、森林環境譲与税が22,000円(0.3%)減少したものの、地方揮発油譲与税で1,616,000円(2.8%)、自動車重量譲与税で1,697,000円(1.0%)増加したことによるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
利子割交付金	3	7,329,000	6,932,000	6,932,000	94.6	100.0
	2	10,307,000	10,723,000	10,723,000	104.0	100.0
	増減	△ 2,978,000	△ 3,791,000	△ 3,791,000		

収入済額は、前年度に比べ、3,791,000円(35.4%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
配当割交付金	3	85,726,000	84,994,000	84,994,000	99.1	100.0
	2	63,335,000	62,800,000	62,800,000	99.2	100.0
	増減	22,391,000	22,194,000	22,194,000		

収入済額は、前年度に比べ、22,194,000円(35.3%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
株式等譲渡所得割 交付金	3	100,041,000	97,003,000	97,003,000	97.0	100.0
	2	61,841,000	59,295,000	59,295,000	95.9	100.0
	増減	38,200,000	37,708,000	37,708,000		

収入済額は、前年度に比べ、37,708,000円(63.6%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
法人事業税交付金	3	163,247,000	157,591,000	157,591,000	96.5	100.0
	2	79,175,000	79,437,000	79,437,000	100.3	100.0
	増減	84,072,000	78,154,000	78,154,000		

収入済額は、前年度に比べ、78,154,000円(98.4%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
地方消費税交付金	3	1,758,301,000	1,749,492,000	1,749,492,000	99.5	100.0
	2	1,608,333,000	1,608,370,000	1,608,370,000	100.0	100.0
	増減	149,968,000	141,122,000	141,122,000		

収入済額は、前年度に比べ、141,122,000円(8.8%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
ゴルフ場利用税 交付金	3	21,096,000	20,466,705	20,466,705	97.0	100.0
	2	19,107,000	19,505,780	19,505,780	102.1	100.0
	増減	1,989,000	960,925	960,925		

収入済額は、前年度に比べ、960,925円(4.9%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
環境性能割交付金	3	55,631,000	44,408,610	44,408,610	79.8	100.0
	2	53,825,000	46,269,629	46,269,629	86.0	100.0
	増減	1,806,000	△ 1,861,019	△ 1,861,019		

収入済額は、前年度に比べ、1,861,019円(4.0%)減少している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
地方特例交付金	3	91,434,000	91,434,000	91,434,000	100.0	100.0
	2	93,955,000	93,955,000	93,955,000	100.0	100.0
	増減	△ 2,521,000	△ 2,521,000	△ 2,521,000		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3	122,363,000	122,532,000	122,532,000	100.1	100.0
	2	-	-	-	-	-
	増減	122,363,000	122,532,000	122,532,000		
計	3	213,797,000	213,966,000	213,966,000	100.1	100.0
	2	93,955,000	93,955,000	93,955,000	100.0	100.0
	増減	119,842,000	120,011,000	120,011,000		

収入済額は、前年度に比べ、120,011,000円(127.7%)増加している。これは、地方特例交付金が2,521,000円(2.7%)減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が122,532,000円(皆増)増加したことによるものである。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
地方交付税	3	2,155,466,000	2,144,873,000	2,144,873,000	99.5	100.0
	2	1,387,308,000	1,365,241,000	1,365,241,000	98.4	100.0
	増減	768,158,000	779,632,000	779,632,000		

収入済額は、前年度に比べ、779,632,000円(57.1%)増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
交通安全対策 特別交付金	3	9,796,000	9,532,000	9,532,000	97.3	100.0
	2	10,238,000	10,214,000	10,214,000	99.8	100.0
	増減	△ 442,000	△ 682,000	△ 682,000		

収入済額は、前年度に比べ、682,000円(6.7%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
負担金	3	102,516,000	115,941,491	115,128,300	813,191	112.3	99.3
	2	91,967,000	88,198,854	87,582,403	616,451	95.2	99.3
	増減	10,549,000	27,742,637	27,545,897	196,740		

収入済額は、前年度に比べ、27,545,897円(31.5%)増加している。

なお、収入未済額813,191円は、保育園運営費保護者負担金である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
使用料	3	246,037,000	220,037,387	219,918,171	119,216	89.4	99.9
	2	173,503,000	191,308,118	191,190,518	117,600	110.2	99.9
	増減	72,534,000	28,729,269	28,727,653	1,616		
手数料	3	260,555,000	242,810,528	242,796,278	14,250	93.2	100.0
	2	260,114,000	240,959,648	240,959,648	0	92.6	100.0
	増減	441,000	1,850,880	1,836,630	14,250		
計	3	506,592,000	462,847,915	462,714,449	133,466	91.3	100.0
	2	433,617,000	432,267,766	432,150,166	117,600	99.7	100.0
	増減	72,975,000	30,580,149	30,564,283	15,866		

収入済額は、前年度に比べ、30,564,283円(7.1%)増加している。

これは、使用料で28,727,653円(15.0%)、手数料で1,836,630円(0.8%)増加したことによるものである。

なお、収入未済額は、市営住宅使用料116,200円、子育て短期支援事業利用手数料14,250円、延長保育利用料800円、道路占用料2,216円である。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
国庫負担金	3	3,109,952,000	2,890,685,159	2,890,685,159	92.9	100.0
	2	2,570,881,000	2,213,856,274	2,213,856,274	86.1	100.0
	増減	539,071,000	676,828,885	676,828,885		
国庫補助金	3	3,829,019,551	2,812,427,689	2,812,427,689	73.5	100.0
	2	9,455,051,000	9,012,817,770	9,012,817,770	95.3	100.0
	増減	△ 5,626,031,449	△ 6,200,390,081	△ 6,200,390,081		
国庫委託金	3	13,610,000	15,819,966	15,819,966	116.2	100.0
	2	24,261,000	16,710,264	16,710,264	68.9	100.0
	増減	△ 10,651,000	△ 890,298	△ 890,298		
計	3	6,952,581,551	5,718,932,814	5,718,932,814	82.3	100.0
	2	12,050,193,000	11,243,384,308	11,243,384,308	93.3	100.0
	増減	△ 5,097,611,449	△ 5,524,451,494	△ 5,524,451,494		

収入済額は、前年度に比べ、5,524,451,494円(49.1%)減少している。

これは、国庫負担金が676,828,885円(30.6%)増加したものの、国庫補助金で6,200,390,081円(68.8%)、国庫委託金で890,298円(5.3%)減少したことによるものである。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
県負担金	3	941,216,000	943,684,787	943,684,787	100.3	100.0
	2	902,267,000	902,073,573	902,073,573	100.0	100.0
	増減	38,949,000	41,611,214	41,611,214		
県補助金	3	610,192,000	531,203,059	531,203,059	87.1	100.0
	2	685,528,000	630,483,156	630,483,156	92.0	100.0
	増減	△ 75,336,000	△ 99,280,097	△ 99,280,097		
県委託金	3	159,649,000	158,658,097	158,658,097	99.4	100.0
	2	151,144,000	154,672,184	154,672,184	102.3	100.0
	増減	8,505,000	3,985,913	3,985,913		
市助成交付金	3	1,302,000	1,210,992	1,210,992	93.0	100.0
	2	1,343,000	1,373,340	1,373,340	102.3	100.0
	増減	△ 41,000	△ 162,348	△ 162,348		
計	3	1,712,359,000	1,634,756,935	1,634,756,935	95.5	100.0
	2	1,740,282,000	1,688,602,253	1,688,602,253	97.0	100.0
	増減	△ 27,923,000	△ 53,845,318	△ 53,845,318		

収入済額は、前年度に比べ、53,845,318円(3.2%)減少している。

これは、県負担金で41,611,214円(4.6%)、県委託金が3,985,913円(2.6%)増加したものの、県補助金で99,280,097円(15.7%)、市助成交付金で162,348円(11.8%)減少したことによるものである。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
財産運用収入	3	24,134,000	23,196,253	23,196,253	96.1	100.0
	2	23,255,000	24,762,230	24,762,230	106.5	100.0
	増減	879,000	△ 1,565,977	△ 1,565,977		
財産売払収入	3	143,151,000	38,814,993	38,814,993	27.1	100.0
	2	38,793,000	46,947,113	46,947,113	121.0	100.0
	増減	104,358,000	△ 8,132,120	△ 8,132,120		
計	3	167,285,000	62,011,246	62,011,246	37.1	100.0
	2	62,048,000	71,709,343	71,709,343	115.6	100.0
	増減	105,237,000	△ 9,698,097	△ 9,698,097		

収入済額は、前年度に比べ、9,698,097円(13.5%)減少している。

これは、財産運用収入で1,565,977円(6.3%)、財産売払収入で8,132,120円(17.3%)減少したことによるものである。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
寄附金	3	910,334,000	875,236,218	875,236,218	96.1	100.0
	2	865,948,000	780,301,354	780,301,354	90.1	100.0
	増減	44,386,000	94,934,864	94,934,864		

収入済額は、前年度に比べ、94,934,864円(12.2%)増加している。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
特別会計繰入金	3	165,332,000	165,667,723	165,667,723	100.2	100.0
	2	119,854,000	119,852,344	119,852,344	100.0	100.0
	増減	45,478,000	45,815,379	45,815,379		
基金繰入金	3	1,380,629,900	1,343,116,770	1,343,116,770	97.3	100.0
	2	2,158,311,000	2,122,995,796	2,122,995,796	98.4	100.0
	増減	△ 777,681,100	△ 779,879,026	△ 779,879,026		
計	3	1,545,961,900	1,508,784,493	1,508,784,493	97.6	100.0
	2	2,278,165,000	2,242,848,140	2,242,848,140	98.4	100.0
	増減	△ 732,203,100	△ 734,063,647	△ 734,063,647		

収入済額は、前年度に比べ、734,063,647円(32.7%)減少している。

これは、特別会計繰入金で45,815,379円(38.2%)増加しているものの、基金繰入金で779,879,026円(36.7%)減少したことによるものである。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
繰越金	3	1,144,934,904	1,144,935,332	1,144,935,332	100.0	100.0
	2	993,244,000	993,244,118	993,244,118	100.0	100.0
	増減	151,690,904	151,691,214	151,691,214		

収入済額は、前年度に比べ、151,691,214円(15.3%)増加している。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
延滞金・加算金及び過料	3	8,089,000	9,888,149	9,888,149	0	0	122.2	100.0
	2	11,011,000	12,403,989	12,403,989	0	0	112.7	100.0
	増減	△ 2,922,000	△ 2,515,840	△ 2,515,840	0	0		
市預金利子	3	1,000	16,793	16,793	0	0	1,679.3	100.0
	2	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	増減	0	16,793	16,793	0	0		
貸付金元利収入	3	111,002,000	111,000,119	111,000,119	0	0	100.0	100.0
	2	111,002,000	111,000,598	111,000,598	0	0	100.0	100.0
	増減	0	△ 479	△ 479	0	0		
収益事業収入	3	27,281,000	25,317,337	25,317,337	0	0	92.8	100.0
	2	23,159,000	22,349,505	22,349,505	0	0	96.5	100.0
	増減	4,122,000	2,967,832	2,967,832	0	0		
雑入	3	704,876,000	723,543,364	703,642,204	463,706	19,437,454	99.8	97.2
	2	707,246,000	725,153,924	705,856,259	0	19,297,665	99.8	97.3
	増減	△ 2,370,000	△ 1,610,560	△ 2,214,055	463,706	139,789		
計	3	851,249,000	869,765,762	849,864,602	463,706	19,437,454	99.8	97.7
	2	852,419,000	870,908,016	851,610,351	0	19,297,665	99.9	97.8
	増減	△ 1,170,000	△ 1,142,254	△ 1,745,749	463,706	139,789		

収入済額は、前年度に比べ、1,745,749円(0.2%)減少している。

これは、市預金利子で16,793円(皆増)、収益事業収入で2,967,832円(13.3%)増加したものの、延滞金・加算金及び過料で2,515,840円(20.3%)、雑入で2,214,055円(0.3%)減少したことによるものである。

なお、不納欠損額は、生活保護費返還金及び徴収金463,706円、収入未済額は、生活保護費返還金及び徴収金17,172,594円、小・中学校給食費1,263,146円、児童扶養手当返還金661,470円、3歳以上児保育園給食費徴収金153,690円、児童手当返還金116,000円、遺児手当返還金19,800円、新型コロナウイルスワクチン住民外接種費50,754円である。

第22款 市債

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
総務債	3	14,400,000	14,100,000	14,100,000	97.9	100.0
	2	-	-	-	-	-
	増減	14,400,000	14,100,000	14,100,000		
民生債	3	20,400,000	8,200,000	8,200,000	40.2	100.0
	2	3,500,000	0	0	0.0	-
	増減	16,900,000	8,200,000	8,200,000		
農林業債	3	29,600,000	26,600,000	26,600,000	89.9	100.0
	2	71,600,000	67,600,000	67,600,000	94.4	100.0
	増減	△ 42,000,000	△ 41,000,000	△ 41,000,000		
土木債	3	503,200,000	346,300,000	346,300,000	68.8	100.0
	2	914,800,000	621,400,000	621,400,000	67.9	100.0
	増減	△ 411,600,000	△ 275,100,000	△ 275,100,000		
消防債	3	36,700,000	36,700,000	36,700,000	100.0	100.0
	2	-	-	-	-	-
	増減	36,700,000	36,700,000	36,700,000		
教育債	3	129,400,000	63,700,000	63,700,000	49.2	100.0
	2	720,100,000	603,400,000	603,400,000	83.8	100.0
	増減	△ 590,700,000	△ 539,700,000	△ 539,700,000		
臨時財政対策債	3	1,405,710,000	1,405,710,000	1,405,710,000	100.0	100.0
	2	836,746,000	836,746,000	836,746,000	100.0	100.0
	増減	568,964,000	568,964,000	568,964,000		
衛生債	3	5,500,000	0	0	0.0	-
	2	266,000,000	260,000,000	260,000,000	97.7	100.0
	増減	△ 260,500,000	△ 260,000,000	△ 260,000,000		
減収補填債	3	-	-	-	-	-
	2	325,828,000	323,589,000	323,589,000	99.3	100.0
	増減	△ 325,828,000	△ 323,589,000	△ 323,589,000		
計	3	2,144,910,000	1,901,310,000	1,901,310,000	88.6	100.0
	2	3,138,574,000	2,712,735,000	2,712,735,000	86.4	100.0
	増減	△ 993,664,000	△ 811,425,000	△ 811,425,000		

収入済額は、前年度に比べ、811,425,000円(29.9%)減少している。

これは、総務債で14,100,000円(皆増)、民生債で8,200,000円(皆増)、消防債で36,700,000円(皆増)、臨時財政対策債で568,964,000円(68.0%)増加したものの、農林業債で41,000,000円(60.7%)、土木債で275,100,000円(44.3%)、教育債で539,700,000円(89.4%)、衛生債で260,000,000円(皆減)、減収補填債で323,589,000円(皆減)減少したことによるものである。

(2) 歳出

(ア) 概況

一般会計の支出済額は、29,208,293,728 円で、前年度 35,225,451,918 円に比べ、6,017,158,190 円(17.1%)減少している。

款別の支出済額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款名	支出済額		増減額 (A) - (B)	前年度比 (A/B)
	令和3年度(A)	令和2年度(B)		
1. 議会費	238,410,884	243,815,820	△ 5,404,936	97.8
2. 総務費	5,775,309,126	11,860,969,489	△ 6,085,660,363	48.7
3. 民生費	10,829,823,807	9,290,848,619	1,538,975,188	116.6
4. 衛生費	2,816,472,399	2,538,821,874	277,650,525	110.9
5. 農林業費	248,408,331	347,953,099	△ 99,544,768	71.4
6. 商工費	743,783,633	1,370,519,552	△ 626,735,919	54.3
7. 土木費	2,530,508,119	2,684,263,092	△ 153,754,973	94.3
8. 消防費	1,152,652,912	916,226,315	236,426,597	125.8
9. 教育費	2,905,049,964	3,878,274,778	△ 973,224,814	74.9
10. 災害復旧費	145,200	12,021,900	△ 11,876,700	1.2
11. 公債費	1,967,729,353	2,081,737,380	△ 114,008,027	94.5
12. 諸支出金	0	0	0	—
13. 予備費	0	0	0	—
合計	29,208,293,728	35,225,451,918	△ 6,017,158,190	82.9

節別の支出済額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

節 別	区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比 (A/B)
		支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	
1	報酬	807,026,848	2.8	791,529,221	2.2	102.0
2	給料	2,128,645,722	7.3	2,071,329,727	5.9	102.8
3	職員手当等	1,753,691,212	6.0	1,621,715,767	4.6	108.1
4	共済費	833,832,261	2.9	794,648,716	2.3	104.9
5	災害補償費	461,874	0.0	188,296	0.0	245.3
7	報償費	357,902,168	1.2	318,077,479	0.9	112.5
8	旅費	30,282,607	0.1	28,225,114	0.1	107.3
9	交際費	158,240	0.0	475,900	0.0	33.3
10	需用費	1,024,121,211	3.5	1,025,694,068	2.9	99.8
11	役務費	146,932,800	0.5	128,080,267	0.4	114.7
12	委託料	4,400,213,769	15.1	3,982,750,294	11.3	110.5
13	使用料及び賃借料	290,436,722	1.0	282,593,690	0.8	102.8
14	工事請負費	1,232,458,006	4.2	2,492,127,136	7.1	49.5
15	原材料費	2,471,604	0.0	2,182,110	0.0	113.3
16	公有財産購入費	48,805,073	0.2	165,350,617	0.5	29.5
17	備品購入費	272,034,888	0.9	229,145,344	0.7	118.7
18	負担金、補助及び交付金	3,593,860,264	12.3	10,115,765,243	28.7	35.5
19	扶助費	4,295,529,732	14.7	4,110,663,937	11.7	104.5
20	貸付金	111,000,000	0.4	361,000,000	1.0	30.7
21	補償、補填及び賠償金	33,263,217	0.1	73,424,974	0.2	45.3
22	償還金、利子及び割引料	2,136,353,101	7.3	2,158,096,719	6.1	99.0
24	積立金	3,229,897,046	11.1	1,951,252,683	5.5	165.5
26	公課費	1,833,100	0.0	2,189,600	0.0	83.7
27	繰出金	2,477,082,263	8.5	2,518,945,016	7.2	98.3
	合 計	29,208,293,728	100.1	35,225,451,918	100.1	82.9

(イ) 款別決算状況

歳出科目は13款に区分されており、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
議 会 費	3	242,795,000	238,410,884	0	4,384,116	98.2
	2	247,062,000	243,815,820	0	3,246,180	98.7
	増減	△ 4,267,000	△ 5,404,936	0	1,137,936	

議会費は、前年度に比べ、5,404,936円(2.2%)減少している。

議会費の支出済額の主なものは次のとおりである。

議会費

議員報酬	108,458,256円
議員期末手当	43,902,084円
議員共済給付費負担金	36,005,760円

第2款 総務費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 管 理 費	3	5,527,022,000	5,230,041,273	59,062,000	237,918,727	94.6
	2	11,535,447,000	11,315,546,273	3,098,000	216,802,727	98.1
	増減	△ 6,008,425,000	△ 6,085,505,000	55,964,000	21,116,000	
徴 税 費	3	337,857,000	314,010,896	0	23,846,104	92.9
	2	323,017,000	312,811,039	0	10,205,961	96.8
	増減	14,840,000	1,199,857	0	13,640,143	
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	3	174,122,000	145,282,733	4,587,000	24,252,267	83.4
	2	169,912,000	155,828,529	0	14,083,471	91.7
	増減	4,210,000	△ 10,545,796	4,587,000	10,168,796	
選 挙 費	3	52,977,000	46,593,071	0	6,383,929	87.9
	2	17,710,000	16,061,026	590,000	1,058,974	90.7
	増減	35,267,000	30,532,045	△ 590,000	5,324,955	
統 計 調 査 費	3	11,600,000	10,557,278	0	1,042,722	91.0
	2	35,575,000	32,049,164	0	3,525,836	90.1
	増減	△ 23,975,000	△ 21,491,886	0	△ 2,483,114	
監 査 委 員 費	3	29,346,000	28,823,875	0	522,125	98.2
	2	28,876,000	28,673,458	0	202,542	99.3
	増減	470,000	150,417	0	319,583	
計	3	6,132,924,000	5,775,309,126	63,649,000	293,965,874	94.2
	2	12,110,537,000	11,860,969,489	3,688,000	245,879,511	97.9
	増減	△ 5,977,613,000	△ 6,085,660,363	59,961,000	48,086,363	

総務費は、前年度に比べ、6,085,660,363円(51.3%)減少している。

総務費の支出済額の主なものは次のとおりである。

財政管理費	
財政調整基金積立金	1,837,731,970 円
減債基金積立金	385,165,259 円
財産管理費	
庁舎施設維持管理委託料	53,547,120 円
公共施設等管理基金積立金	41,285,030 円
災害対策費	
防災行政無線（移動系）更新業務委託料	15,378,000 円
地域活動推進費	
総合管理業務委託料	43,143,281 円
町会長連絡事務委託料	42,689,620 円
交通防犯対策費	
コミュニティバス運行負担金	63,960,109 円
情報システム管理費	
犬山市情報ネットワーク運営委託料	39,351,840 円
基幹系情報システム保守委託料	47,005,200 円
電子計算機器借上料	42,004,452 円
ふるさと納税推進費	
ふるさと納税記念品	254,816,840 円
ふるさと納税ポータルサイトサービス委託料	59,324,144 円
ふるさと犬山応援基金積立金	863,073,500 円

第3款 民生費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社会福祉費	3	6,519,389,900	5,957,835,823	316,930,000	244,624,077	91.4
	2	5,566,157,000	5,354,673,946	6,587,900	204,895,154	96.2
	増減	953,232,900	603,161,877	310,342,100	39,728,923	
児童福祉費	3	4,573,203,000	4,318,389,238	81,705,500	173,108,262	94.4
	2	3,559,819,000	3,400,865,924	7,672,000	151,281,076	95.5
	増減	1,013,384,000	917,523,314	74,033,500	21,827,186	
生活保護費	3	630,838,000	553,598,746	0	77,239,254	87.8
	2	582,837,000	535,308,749	0	47,528,251	91.8
	増減	48,001,000	18,289,997	0	29,711,003	
災害救助費	3	3,538,000	0	0	3,538,000	0.0
	2	3,538,000	0	0	3,538,000	0.0
	増減	0	0	0	0	
計	3	11,726,968,900	10,829,823,807	398,635,500	498,509,593	92.3
	2	9,712,351,000	9,290,848,619	14,259,900	407,242,481	95.7
	増減	2,014,617,900	1,538,975,188	384,375,600	91,267,112	

民生費は、前年度に比べ、1,538,975,188 円(16.6%)増加している。

民生費の支出済額の主なものは次のとおりである。

社会福祉総務費		
国民健康保険特別会計繰出金		445,111,000 円
障害者福祉費		
生活介護給付費		310,466,212 円
就労継続支援B型給付費		235,033,646 円
障害児給付費		389,632,338 円
老人福祉費		
介護保険特別会計繰出金		761,607,300 円
福祉医療助成費		
子ども医療費		296,295,349 円
後期高齢者医療費		
後期高齢者医療療養給付費負担金		831,708,000 円
後期高齢者医療特別会計繰出金		225,926,963 円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費		
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	450,800,000 円	
児童福祉総務費		
児童手当		1,059,590,000 円
保育所費		
保育園運営費委託料		231,022,660 円
給食調理業務委託料		144,331,884 円
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費		
子育て世帯への臨時特別給付金		1,044,400,000 円
扶助費（生活保護費）		
生活扶助費		133,315,306 円
医療扶助費		248,176,453 円

第4款 衛生費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保 健 衛 生 費	3	2,219,219,551	1,509,262,050	384,563,639	325,393,862	68.0
	2	1,731,324,000	1,126,785,899	569,331,551	35,206,550	65.1
	増減	487,895,551	382,476,151	△ 184,767,912	290,187,312	
環 境 費	3	42,427,000	33,285,176	0	9,141,824	78.5
	2	38,816,000	28,596,113	0	10,219,887	73.7
	増減	3,611,000	4,689,063	0	△ 1,078,063	
清 掃 費	3	1,321,189,000	1,273,925,173	15,785,000	31,478,827	96.4
	2	1,422,342,000	1,383,439,862	8,057,000	30,845,138	97.3
	増減	△ 101,153,000	△ 109,514,689	7,728,000	633,689	
計	3	3,582,835,551	2,816,472,399	400,348,639	366,014,513	78.6
	2	3,192,482,000	2,538,821,874	577,388,551	76,271,575	79.5
	増減	390,353,551	277,650,525	△ 177,039,912	289,742,938	

衛生費は、前年度に比べ、277,650,525円(10.9%)増加している。

衛生費の支出済額の主なものは次のとおりである。

保健衛生総務費		
訪問看護事業委託料		26,243,221円
母子健康づくり推進費		
妊産婦乳児健康診査委託料		43,406,050円
保健予防費		
予防接種委託料		172,098,960円
がん検診委託料		138,759,406円
休日急病診療所費		
診療所業務委託料		28,945,466円
市民健康館・さくら工房費		
総合設備管理業務一括委託料		27,691,174円
新型コロナウイルスワクチン接種事業費		
新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料	239,134,181円	
新型コロナウイルスワクチン接種受付業務委託料		124,712,957円
新型コロナウイルスワクチン集団接種会場運営委託料		148,302,825円
清掃総務費		
愛北広域事務組合火葬場事業運営費負担金		38,729,606円
愛北広域事務組合し尿処理場運営費負担金		54,351,728円
ごみ処理費		
都市美化センター運転管理等委託料		293,964,000円
可燃ごみ収集委託料		148,338,300円
資源物及び不燃ごみ等収集運搬業務委託料		116,710,000円
広域ごみ処理施設整備基金積立金		90,269,642円

第5款 農林業費

(単位：円・%)

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	3	265,683,200	247,877,781	11,588,500	6,216,919	93.3
	2	358,303,000	347,399,161	4,435,200	6,468,639	97.0
	増減	△ 92,619,800	△ 99,521,380	7,153,300	△ 251,720	
林業費	3	626,000	530,550	0	95,450	84.8
	2	668,000	553,938	0	114,062	82.9
	増減	△ 42,000	△ 23,388	0	△ 18,612	
計	3	266,309,200	248,408,331	11,588,500	6,312,369	93.3
	2	358,971,000	347,953,099	4,435,200	6,582,701	96.9
	増減	△ 92,661,800	△ 99,544,768	7,153,300	△ 270,332	

農林業費は、前年度に比べ、99,544,768円(28.6%)減少している。

農林業費の支出済額の主なものは次のとおりである。

土地改良費

土地改良施設改良工事請負費	50,225,600 円
土地改良施設維持工事請負費	11,244,970 円
防災ダム事業負担金	21,534,931 円
下水道事業会計繰出金	49,861,000 円

第6款 商工費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
商 工 費	3	772,380,000	479,071,754	255,543,000	37,765,246	62.0
	2	1,296,521,000	1,136,795,756	48,000,000	111,725,244	87.7
	増減	△ 524,141,000	△ 657,724,002	207,543,000	△ 73,959,998	
観 光 費	3	288,078,000	264,711,879	0	23,366,121	91.9
	2	248,350,000	233,723,796	0	14,626,204	94.1
	増減	39,728,000	30,988,083	0	8,739,917	
計	3	1,060,458,000	743,783,633	255,543,000	61,131,367	70.1
	2	1,544,871,000	1,370,519,552	48,000,000	126,351,448	88.7
	増減	△ 484,413,000	△ 626,735,919	207,543,000	△ 65,220,081	

商工費は、前年度に比べ、626,735,919 円(45.7%)減少している。

商工費の支出済額の主なものは次のとおりである。

商工費

立地奨励金	13,744,900 円
小規模企業等振興資金貸付預託金	100,000,000 円
新型コロナウイルス感染症対策事業費	
プレミアム商品券販売等業務委託料	242,882,448 円
小規模事業者設備投資等補助金	43,799,000 円

観光費

犬山観光案内所運営委託料	19,709,499 円
観光駐車場管理業務委託料	25,788,621 円
犬山城下町交通誘導警備委託料	18,080,480 円
犬山集中大規模観光宣伝協議会負担金	13,000,000 円
犬山市観光協会運営補助金	26,412,665 円
木曾川うかい事業費特別会計繰出金	52,919,000 円

7款 土木費

(単位：円・%)

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	3	160,881,000	149,371,032	0	11,509,968	92.8
	2	205,667,000	199,051,428	0	6,615,572	96.8
	増減	△ 44,786,000	△ 49,680,396	0	4,894,396	
道路橋梁費	3	816,681,617	676,507,048	69,457,713	70,716,856	82.8
	2	847,511,000	693,983,525	123,651,617	29,875,858	81.9
	増減	△ 30,829,383	△ 17,476,477	△ 54,193,904	40,840,998	
河川費	3	73,069,000	70,077,299	0	2,991,701	95.9
	2	295,386,000	267,174,359	0	28,211,641	90.4
	増減	△ 222,317,000	△ 197,097,060	0	△ 25,219,940	
都市計画費	3	1,794,132,087	1,624,792,909	126,451,373	42,887,805	90.6
	2	1,729,460,000	1,514,987,031	176,449,087	38,023,882	87.6
	増減	64,672,087	109,805,878	△ 49,997,714	4,863,923	
住宅費	3	10,735,000	9,759,831	0	975,169	90.9
	2	12,260,000	9,066,749	0	3,193,251	74.0
	増減	△ 1,525,000	693,082	0	△ 2,218,082	
計	3	2,855,498,704	2,530,508,119	195,909,086	129,081,499	88.6
	2	3,090,284,000	2,684,263,092	300,100,704	105,920,204	86.9
	増減	△ 234,785,296	△ 153,754,973	△ 104,191,618	23,161,295	

土木費は、前年度に比べ、153,754,973円(5.7%)減少している。

土木費の支出済額の主なものは次のとおりである。

土木総務費

光熱水費 17,366,361円

道路維持費

道路除草委託料 22,581,650円

道路維持工事請負費 141,963,350円

道路新設改良費

道路改良工事請負費 221,607,900円

橋梁維持費

橋梁長寿命化点検業務委託料 25,003,000円

橋梁新設改良費

橋梁改築工事負担金 72,297,950円

河川改良維持費

施設管理業務委託料 19,373,655円

河川排水路維持管理委託料 16,191,340円

河川排水路改修工事請負費 15,126,100円

街路事業費

富岡荒井線道路改良工事請負費 219,626,420円

犬山駅前広場改修工事請負費 51,391,758円

土地区画整理費

道路改良工事用地購入費 27,743,234円

公園管理費	
都市公園等維持管理業務委託料	23,013,874 円
都市公園等維持管理工事請負費	19,623,010 円
公共下水道費	
下水道事業会計繰出金	940,782,000 円

第8款 消防費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
消 防 費	3	1,181,671,000	1,152,652,912	3,000,000	26,018,088	97.5
	2	939,735,000	916,226,315	0	23,508,685	97.5
	増減	241,936,000	236,426,597	3,000,000	2,509,403	

消防費は、前年度に比べ、236,426,597 円(25.8%)増加している。

消防費の支出済額の主なものは次のとおりである。

常備消防費	
消耗品費	24,005,943 円
消防施設費	
自動車購入費	207,350,000 円
通信共同運用事業費	
消防指令センター共同運用事業負担金	64,207,466 円

第9款 教育費

(単位：円・%)

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	3	386,911,000	371,207,672	8,541,000	7,162,328	95.9
	2	829,557,000	776,012,190	1,006,000	52,538,810	93.5
	増減	△ 442,646,000	△ 404,804,518	7,535,000	△ 45,376,482	
小学校費	3	1,029,559,000	958,482,899	50,718,000	20,358,101	93.1
	2	1,657,964,000	1,496,319,816	30,033,000	131,611,184	90.3
	増減	△ 628,405,000	△ 537,836,917	20,685,000	△ 111,253,083	
中学校費	3	596,832,000	538,567,785	40,590,000	17,674,215	90.2
	2	530,571,000	493,873,524	0	36,697,476	93.1
	増減	66,261,000	44,694,261	40,590,000	△ 19,023,261	
幼稚園費	3	258,508,000	250,092,113	0	8,415,887	96.7
	2	257,791,000	248,381,406	0	9,409,594	96.3
	増減	717,000	1,710,707	0	△ 993,707	
社会教育費	3	562,670,000	504,967,553	14,783,000	42,919,447	89.7
	2	639,860,000	584,275,575	0	55,584,425	91.3
	増減	△ 77,190,000	△ 79,308,022	14,783,000	△ 12,664,978	
保健体育費	3	306,494,000	281,731,942	0	24,762,058	91.9
	2	319,631,000	279,412,267	0	40,218,733	87.4
	増減	△ 13,137,000	2,319,675	0	△ 15,456,675	
計	3	3,140,974,000	2,905,049,964	114,632,000	121,292,036	92.5
	2	4,235,374,000	3,878,274,778	31,039,000	326,060,222	91.6
	増減	△ 1,094,400,000	△ 973,224,814	83,593,000	△ 204,768,186	

教育費は、前年度に比べ、973,224,814円(25.1%)減少している。

教育費の支出済額の主なものは次のとおりである。

事務局費

学校間ネットワーク運営委託料 99,228,360円

ネットワーク機器借上料 39,403,320円

学校管理費（小学校費）

賄材料費（給食用） 216,929,283円

学校給食調理業務委託料 161,014,260円

学校整備費（小学校費）

楽田小学校進入路等整備工事請負費 50,596,700円

学校管理費（中学校費）

賄材料費（給食用） 135,118,914円

学校給食調理業務委託料 77,216,040円

犬山中学校非構造部材改修工事請負費 79,988,700円

幼稚園費

子育て支援施設等利用給付費 181,449,800円

公民館費

施設管理委託料 21,121,099円

学習等供用施設費

施設管理業務委託料	16,036,735 円
図書館費	
総合設備管理業務一括委託料	21,110,100 円
事業用図書購入費	14,511,119 円
市民文化会館費	
市民文化会館空調改修工事請負費	14,410,000 円
体育施設費	
フィットネスフロイデ管理業務委託料	50,994,900 円
羽黒中央公園指定管理料	100,523,586 円

第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	3	24,000,000	0	0	24,000,000	0.0
	2	24,000,000	6,705,600	0	17,294,400	27.9
	増減	0	△ 6,705,600	0	6,705,600	
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	3	24,000,000	145,200	0	23,854,800	0.6
	2	24,000,000	5,316,300	0	18,683,700	22.2
	増減	0	△ 5,171,100	0	5,171,100	
計	3	48,000,000	145,200	0	47,854,800	0.3
	2	48,000,000	12,021,900	0	35,978,100	25.0
	増減	0	△ 11,876,700	0	11,876,700	

災害復旧費は、前年度に比べ、11,876,700 円(98.8%)減少している。

災害復旧費の支出済額の主なものは次のとおりである。

河川災害復旧費

災害復旧事業工事請負費	145,200 円
-------------	-----------

第11款 公債費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
公 債 費	3	1,967,731,000	1,967,729,353	0	1,647	100.0
	2	2,081,740,000	2,081,737,380	0	2,620	100.0
	増減	△ 114,009,000	△ 114,008,027	0	△ 973	

公債費は、前年度に比べ、114,008,027 円(5.5%)減少している。

公債費の支出済額は次のとおりである。

一般会計債償還元金	1,908,161,430 円
一般会計債利子	59,567,923 円

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
普通財産取得費	3	1,000	0	0	1,000	0.0
	2	1,000	0	0	1,000	0.0
	増減	0	0	0	0	

本款は、全額不執行である。

第13款 予備費

(単位：円・%)

科 目	年度	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充用率
予 備 費	3	60,000,000	35,645,000	24,355,000	59.4
	2	107,960,000	59,488,000	48,472,000	55.1
	増減	△ 47,960,000	△ 23,843,000	△ 24,117,000	

予備費の充用額は、前年度に比べ、23,843,000円(40.1%)減少している。

予備費の充用内訳は次のとおりである。

総務費	9,288,000円
民生費	4,682,000円
衛生費	325,000円
商工費	2,037,000円
消防費	2,655,000円
教育費	16,658,000円

3 特別会計

令和3年度の特別会計は5会計からなっており、予算現額は14,685,451,000円で、前年度15,110,812,000円と比較して425,361,000円(2.8%)減少しており、これに対する決算額は、

◆ 歳入 14,150,513,476円(予算現額に対する割合96.4%)

◆ 歳出 13,585,936,103円(予算現額に対する割合92.5%)

で、歳入歳出差引残額は、564,577,373円である。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳入			歳出	歳入歳出差引額 (A) - (B)	予算現額に対する	
		収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	支出済額(B)		収入率	執行率
3	7,066,832,000	6,765,070,287	59,146,297	246,850,713	6,609,826,501	155,243,786	95.7	93.5
2	7,083,740,000	6,818,774,169	31,446,761	297,629,256	6,677,138,253	141,635,916	96.3	94.3
増減	△ 16,908,000	△ 53,703,882	27,699,536	△ 50,778,543	△ 67,311,752	13,607,870		

前年度と比較すると、収入済額が53,703,882円(0.8%)、支出済額が67,311,752円(1.0%)減少している。

なお、不納欠損額は、国民健康保険税59,082,961円、不正利得返納金63,336円であり、収入未済額は、国民健康保険税246,110,169円、不正利得返納金740,544円である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

国民健康保険税	1,300,225,530円
県支出金	4,580,691,648円
繰入金	696,470,000円
繰越金	141,635,916円
諸収入	44,654,975円

支出済額の主なものは次のとおりである。

保険給付費(療養諸費)	3,958,329,437円
保険給付費(高額療養費)	531,036,836円
国民健康保険事業費納付金(医療給付費分)	1,244,711,297円
国民健康保険事業費納付金(後期高齢者支援金等分)	439,579,819円
国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)	161,348,859円
特定健康診査等事業費	64,861,533円
国民健康保険事業基金積立金	127,767,000円

(2) 犬山城費特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳入	歳出	歳入歳出差引額 (A) - (B)	予算現額に対する	
		収入済額(A)	支出済額(B)		収入率	執行率
3	211,054,000	216,433,752	168,906,684	47,527,068	102.5	80.0
2	191,347,000	188,233,392	154,997,021	33,236,371	98.4	81.0
増減	19,707,000	28,200,360	13,909,663	14,290,697		

前年度と比較すると、収入済額が 28,200,360 円(15.0%)、支出済額が 13,909,663 円(9.0%)増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

入場登閣料	141,153,379 円
犬山城施設整備基金繰入金	19,335,000 円
前年度繰越金	33,236,371 円

支出済額の主なものは次のとおりである。

宿直業務委託料	12,413,148 円
犬山城管理運営業務委託料	49,599,851 円
公益財団法人犬山城白帝文庫補助金	29,700,000 円
史跡調査委託料	35,796,200 円

(3) 木曾川うかい事業費特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳入	歳出	歳入歳出差引額 (A) - (B)	予算現額に対する	
		収入済額(A)	支出済額(B)		収入率	執行率
3	58,984,000	58,599,233	49,709,616	8,889,617	99.3	84.3
2	45,172,000	44,802,118	40,771,885	4,030,233	99.2	90.3
増減	13,812,000	13,797,115	8,937,731	4,859,384		

前年度と比較すると、収入済額が 13,797,115 円(30.8%)、支出済額が 8,937,731 円(21.9%)増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

一般会計繰入金	52,919,000 円
前年度繰越金	4,030,233 円
鵜飼事業運営費負担金	1,500,000 円

支出済額の主なものは次のとおりである。

飼料費	2,857,308 円
火災保険料	1,470,561 円
鵜飼保存・活性化事業委託料	5,106,455 円
鵜舟・屋形船出船業務委託料	9,746,110 円

(4) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳入			歳出	歳入歳出差引額 (A) - (B)	予算現額に対する	
		収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	支出済額(B)		収入率	執行率
3	5,872,186,000	5,761,291,013	961,193	7,092,807	5,433,686,417	327,604,596	98.1	92.5
2	6,314,493,000	5,879,182,835	1,711,162	7,058,426	5,384,283,766	494,899,069	93.1	85.3
増減	△ 442,307,000	△ 117,891,822	△ 749,969	34,381	49,402,651	△ 167,294,473		

前年度と比較すると、収入済額が 117,891,822 円(2.0%)減少し、支出済額が 49,402,651 円(0.9%)増加している。

なお、不納欠損額 961,193 円、収入未済額 7,092,807 円は、介護保険料である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

介護保険料	1,209,741,726 円
介護給付費負担金(国庫負担金)	881,443,844 円
調整交付金(国庫補助金)	105,610,000 円
介護給付費交付金(支払基金交付金)	1,256,043,000 円
介護給付費負担金(県負担金)	687,909,000 円
一般会計繰入金	761,607,300 円
介護保険事業給付費基金繰入金	157,000,000 円
前年度繰越金	494,899,069 円

支出済額の主なものは次のとおりである。

介護サービス費	4,169,306,014 円
介護予防サービス費	224,894,143 円
高額介護サービス等費	116,963,870 円
特定入所者介護サービス等費	101,403,952 円
介護予防・生活支援サービス事業費	166,521,509 円
包括的支援事業・任意事業費	117,908,471 円
介護保険事業給付費基金積立金	309,342,000 円
一般会計繰出金	124,465,729 円

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳入			歳出	歳入歳出差引額 (A) - (B)	予算現額に対する	
		収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	支出済額(B)		収入率	執行率
3	1,476,395,000	1,349,119,191	89,700	4,646,200	1,323,806,885	25,312,306	91.4	89.7
2	1,476,060,000	1,323,533,675	483,073	4,165,240	1,300,043,980	23,489,695	89.7	88.1
増減	335,000	25,585,516	△ 393,373	480,960	23,762,905	1,822,611		

前年度と比較すると、収入済額が 25,585,516 円(1.9%)、支出済額が 23,762,905 円(1.8%)増加している。

なお、不納欠損額 89,700 円、収入未済額 4,646,200 円は、後期高齢者医療保険料である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	1,045,573,840 円
一般会計繰入金	225,926,963 円
前年度繰越金	23,489,695 円
後期高齢者医療広域連合受託事業収入	52,608,893 円

支出済額の主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金	1,239,086,603 円
後期高齢者健康診査委託料	56,428,636 円
一般会計繰出金	17,586,731 円

4 財産

財産に関する調書により書類審査並びに実地審査を行った。実地審査については、公有財産 土地及び建物（行政財産）の「南老人福祉センター」「今井収蔵庫」「羽黒城址西口広場」の照合確認を行った。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

令和3年度末の土地の面積は1,290,550.99㎡で、前年度に比べ、1,261.78㎡増加し、建物の延面積は193,441.47㎡で、前年度に比べ、923.49㎡減少している。

区 分	土 地（地 積）			建 物（延面積）		
	2年度末	3年度中	3年度末	2年度末	3年度中	3年度末
	現在高(㎡)	増減高(㎡)	現在高(㎡)	現在高(㎡)	増減高(㎡)	現在高(㎡)
土地及び建物 (行政財産)	1,074,880.19	△ 1,033.62	1,073,846.57	191,826.41	△ 1,249.10	190,577.31
土地及び建物 (普通財産)	214,409.02	2,295.40	216,704.42	2,538.55	325.61	2,864.16
計	1,289,289.21	1,261.78	1,290,550.99	194,364.96	△ 923.49	193,441.47

② えん堤及びため池（行政財産）

令和3年度末の土地の面積は2,372,994.08㎡で、前年度からの増減はない。

区 分	土 地（地 積）			建 物（延面積）		
	2年度末	3年度中	3年度末	2年度末	3年度中	3年度末
	現在高(㎡)	増減高(㎡)	現在高(㎡)	現在高(㎡)	増減高(㎡)	現在高(㎡)
えん堤	2,504.00	0.00	2,504.00	—	—	—
ため池	2,370,490.08	0.00	2,370,490.08	—	—	—
計	2,372,994.08	0.00	2,372,994.08	—	—	—

③ 物権

地上権は63,167.75㎡で、前年度からの増減はない。

区 分	2年度末現在高(㎡)	3年度中増減高(㎡)	3年度末現在高(㎡)
地上権	63,167.75	0.00	63,167.75

④ 有価証券（株券）

令和3年度末の有価証券の現在高は474,794,000円で、前年度と同額である。

区 分	2年度末現在高(円)	3年度中増減高(円)	3年度末現在高(円)
中部日本放送株式会社	544,000	0	544,000
上飯田連絡線株式会社	458,250,000	0	458,250,000
中部ケーブル種類株式	500,000	0	500,000
株式会社コミュニティネットワークセンター	500,000	0	500,000
犬山まちづくり株式会社	15,000,000	0	15,000,000
計	474,794,000	0	474,794,000

⑤ 出資による権利

令和3年度末の現在高は、出捐金5,280,000円、出資金13,500,000円、合計18,780,000円となっており、前年度と同額である。

区 分	2年度末現在高(円)	3年度中増減高(円)	3年度末現在高(円)
愛知県信用保証協会出捐金	3,170,000	0	3,170,000
犬山市土地開発公社出資金	10,000,000	0	10,000,000
(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター出捐金	50,000	0	50,000
(公財)愛知県国際交流協会出捐金	220,000	0	220,000
(一財)地域活性化センター出捐金	350,000	0	350,000
(公財)愛知県スポーツ協会出捐金	80,000	0	80,000
(公財)暴力追放愛知県民会議出捐金	1,410,000	0	1,410,000
地方公営企業等金融機構出資金	3,500,000	0	3,500,000
計	18,780,000	0	18,780,000

(2) 物品

100万円以上の物品（ただし、車両は100万円未満を含む）については、選挙用機器ほか6点が減少したものの、消防・防災用機器ほか9点が増加したため、令和3年度末の物品全体の数は247点となっている。

そのうち、車両では、乗用自動車ほか3台が増加したものの、軽貨物自動車ほか4台が減少したことにより、総所有数は98台となった。

(3) 債権

令和3年度末の債権の現在高は251,000,000円で、前年度と同額である。

区 分	2年度末現在高(円)	3年度中増減高(円)	3年度末現在高(円)
犬山市土地開発公社貸付金	1,000,000	0	1,000,000
新型コロナウイルス感染症対策民間病院経営維持資金貸付金	250,000,000	0	250,000,000
計	251,000,000	0	251,000,000

(4) 基金

基金の状況は、令和3年度末において22基金あり、現在高は次表のとおりで、8,016,121,840円(土地を除く)となっており、前年度末に比べ1,534,005,249円増加している。

(単位:円)

区 分		2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高	
財政調整基金		1,685,051,719	1,250,426,970	2,935,478,689	
減債基金		764,582	385,165,259	385,929,841	
特定目的基金	相馬育英事業基金	19,977,967	△ 295,306	19,682,661	
	岡部育英事業基金	4,533,622	△ 98,935	4,434,687	
	福祉基金	13,271,619	△ 4,442,793	8,828,826	
	教育振興事業基金	843,817	286	844,103	
	スポーツ振興基金	24,411,599	3,608,000	28,019,599	
	公共交通網整備基金	310,414	105	310,519	
	国際交流事業振興基金	27,346,615	△ 2,339,715	25,006,900	
	観光事業振興基金	35,223,833	584,256	35,808,089	
	市民活動支援基金	5,233,613	△ 317,912	4,915,701	
	学校施設整備基金	土地	480.92㎡	0㎡	480.92㎡
		現金	980,604	230	980,834
	環境保全基金	8,814,324	△ 310,222	8,504,102	
	広域ごみ処理施設整備基金	1,050,768,618	90,269,642	1,141,038,260	
	犬山市立楽田小学校体育館等整備基金	722,312	△ 722,312	0	
	健康市民づくり基金	178,508,800	△ 2,158,051	176,350,749	
	公共施設等管理基金	197,384,465	17,312,966	214,697,431	
ふるさと犬山応援基金	805,981,505	145,593,095	951,574,600		
森林環境譲与税基金	8,397,394	4,504,713	12,902,107		
特別会計	犬山城施設整備基金	1,294,564,349	△ 18,967,527	1,275,596,822	
	国民健康保険事業基金	473,729,000	△ 123,592,000	350,137,000	
	介護保険事業給付費基金	645,295,820	152,342,000	797,637,820	
計		6,482,116,591	1,896,562,749	8,378,679,340	
		土地 480.92㎡	0㎡	土地 480.92㎡	

(注) 出納整理期間中の異動を含む。

5 むすび

令和3年度における一般会計及び特別会計の決算額は、歳入 44,706,642,781 円、歳出 42,794,229,831 円であり、前年度と比較すると歳入で 5,918,270,658 円、歳出で 5,988,456,992 円減額となっている。

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額から、歳出決算額を差し引いた形式収支は、1,912,412,950 円であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,729,364,964 円である。実質収支は、一般会計で 1,164,787,591 円、特別会計で 564,577,373 円の剰余金が生じており、健全性は維持されていると認められる。また、比率が高いほど財政が硬直化し、柔軟な運営が難しくなると言われる経常収支比率は前年度より 8.1 ポイント減少した。財政調整基金は 1,250,426,970 円増額し、2,935,478,689 円となったが、引き続き、歳入歳出において、十分に精査し、健全な財政運営を行われたい。

今回、過去5年以内に3万円以上で購入した備品の抽出による実在確認を教育部と消防本部を対象に初めて実施し、適切に管理されていたことを確認した。貴重な市の財産であるので、引き続き、適正な管理を心掛けられたい。

審査において、所属職員数が減少した課の多くで職員不足という声が聞かれた。また、採用後の辞退者の発生に伴い、予定通り職員採用ができていない状況でもある。不足している職員分は他の職員が時間外勤務で補うことになり、特定の課では毎年、時間外勤務時間が多くなっているため、業務改善の実施や職員配置等を一考する等、時間外勤務の削減を検討されたい。

なお、歳入確保の方策として、償却資産課税及び事業所課税の調査、ふるさと納税及び広告収入の確保等に取り組んでいる。昨年も記載したが、予算を効果的に配分するためには、効果的な設備投資の検討や不必要な歳出の削減が重要である。引き続き、施設管理及び赤字事業については見直し、削減するか縮小する等の見直しを検討し、限りある予算の有効活用を望むものである。

《指摘事項》

(1) 領収書の管理について

領収書の管理においては、不正防止のために破り捨てられたいと解されないよう、書き損じた場合は破り捨てずに保存するように昨年、指摘をしたが、再び領収書が破り捨てられていた。再度、このような事が無いように、指示が徹底するように対応されたい。

(2) 公共施設の光熱水費の徴収について

同一団体が使用している複数の公共施設で光熱水費が徴収されている施設やされていない施設があり、理由を確認したところ、明確な回答が得られなかった。以前から、光熱水費の徴収に関して、整合性を図るよう検討を求めているため、早急に精査されたい。

(3) 財政援助団体への指導・監督について

シルバー人材センターの農業事業へは、国や市から多額の補助金が投入されているため、事業及び収支の内容については、注視し、随時検証するように以前指摘をしている。収支状況を確認したところ、芳しくない内容であったため、計画の進捗及び運営状況等に

ついて、緊密な打合せを行い、状況を把握されたい。

《意見》

(1) 市民サービス向上と経費について

市民サービスの一環として、令和2年度より住民票の写しや印鑑証明のコンビニ交付を行い、書かなくていい窓口を令和3年12月から実施している。両サービスとも、市民サービスの向上には大きく寄与しているが、経費が考慮されているかが疑問である。コンビニ交付では少額ではあるが、1枚発行するごとに赤字となり、書かなくていい窓口では、機器リース料等が発生し、待ち時間が長くなる場合もある。市民サービスも重要であるため、これらのサービスを否定するものではないが、採算面を考慮し、運用についても検討し、サービス向上に努められたい。

(2) 財政シミュレーション後の検証について

事業を実施する際には、シミュレーションを行い、事業開始後の収支予測を行うことがあるが、事業開始後の決算値での検証は行われていない。これでは、実際の収支状況が把握できないため、事業実施後にシミュレーションと大幅に異なっていないかを検証し、大きな相違があれば、修正等を検討されたい。

(3) 1社随意契約の検討について

業務委託契約をする際に、多くの業務を1社での随意契約で行っている課があった。特別な事情を確認することができなかつたため、旧態依然の方法ではなく、競争入札を行うことにより、競争原理を働かせるためにも、特殊な事情がある場合を除き、競争入札の実施を検討されたい。

(4) 施設閉館時委託業務の精算について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により施設を休館した際の各種委託料の精算については、昨年度に引き続き、精算されているが、一部の施設の精算方法で代替業務や費用の考え方に疑問を感じるものがあつた。受託事業者が有利とならないよう精算されたい。

令和3年度

犬山市
一般会計
特別会計
決算審査資料

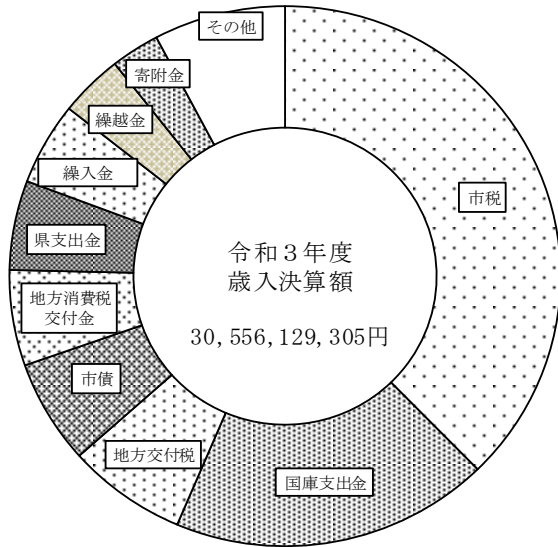
目 次

第1表	一般会計	歳入歳出決算総括図表	37
第2表	一般会計	歳入歳出決算比較表	38
第3表	一般会計	歳入款別一覧表及び前年度比較表	40
第4表	一般会計	自主財源・依存財源別年度比較表	42
第5表		市税収入状況表	44
第6表	一般会計	歳出款別一覧表及び前年度比較表	46
第7表	特別会計	歳入款別一覧表及び前年度比較表	48
第8表	特別会計	歳出款別一覧表及び前年度比較表	52

第1表 一般会計 歳入歳出決算総括図表

令和3年度 一般会計決算額（歳入）

(単位：円・%)



区分	決算額	構成比
市税	11,515,683,601	37.7
国庫支出金	5,718,932,814	18.7
地方交付税	2,144,873,000	7.0
市債	1,901,310,000	6.2
地方消費税交付金	1,749,492,000	5.7
県支出金	1,634,756,935	5.4
繰入金	1,508,784,493	4.9
繰越金	1,144,935,332	3.7
寄附金	875,236,218	2.9
その他(※1)	2,362,124,912	7.7
計	30,556,129,305	99.9

※1

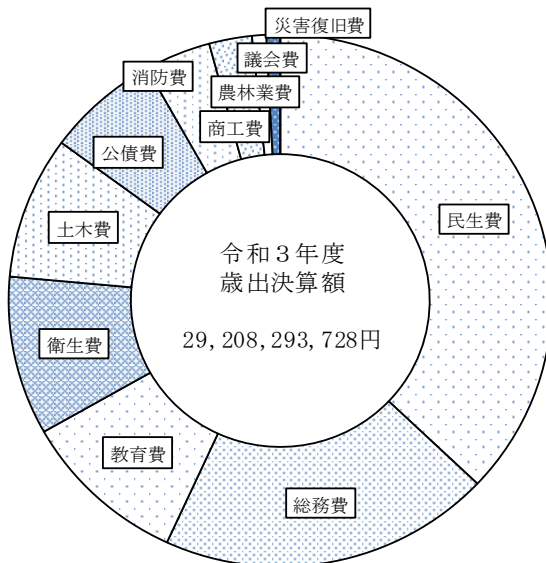
【その他】

- ・地方譲与税
- ・利子割交付金
- ・配当割交付金
- ・法人事業税交付金
- ・株式等譲渡所得割交付金
- ・ゴルフ場利用税交付金
- ・環境性能割交付金
- ・地方特例交付金
- ・交通安全対策特別交付金
- ・分担金及び負担金
- ・使用料及び手数料
- ・財産収入
- ・諸収入

【その他】の構成比については、個々の款ごとに計算した数値の集計を記載しており、合計の決算額から計算した数値とは異なる場合がある。

令和3年度 一般会計決算額（歳出）

(単位：円・%)



区分	決算額	構成比
民生費	10,829,823,807	37.1
総務費	5,775,309,126	19.8
教育費	2,905,049,964	9.9
衛生費	2,816,472,399	9.6
土木費	2,530,508,119	8.7
公債費	1,967,729,353	6.7
消防費	1,152,652,912	3.9
商工費	743,783,633	2.5
農林業費	248,408,331	0.9
議会費	238,410,884	0.8
災害復旧費	145,200	0.0
計	29,208,293,728	99.9

第2表 一般会計 歳入歳出決算比較表

【歳入】

年度 歳入	令和3年度		
	決算額(A)	市民1人あたり	1世帯あたり
歳入合計	円 30,556,129,305	円 420,345	円 973,714
人口	(R4.3.31現在)		72,693人
世帯数	(R4.3.31現在)		31,381世帯

【歳出】

年度 歳出	令和3年度		
	決算額(A)	市民1人あたり	1世帯あたり
歳出合計	円 29,208,293,728	円 401,803	円 930,764
人口	(R4.3.31現在)		72,693人
世帯数	(R4.3.31現在)		31,381世帯

令和2年度			比較増減	
決算額(B)	市民1人あたり	1世帯あたり	(A) - (B) = (C)	(C) / (B)
円	円	円	円	%
36,370,387,250	496,402	1,154,725	△ 5,814,257,945	△ 16.0
(R3.3.31現在)	73,268人			
(R3.3.31現在)	31,497世帯			

令和2年度			比較増減	
決算額(B)	市民1人あたり	1世帯あたり	(A) - (B) = (C)	(C) / (B)
円	円	円	円	%
35,225,451,918	480,775	1,118,375	△ 6,017,158,190	△ 17.1
(R3.3.31現在)	73,268人			
(R3.3.31現在)	31,497世帯			

第3表 一般会計 歳入款別一覧表及び前年度比較表

区 分 款 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
				(A)
1	市 税	11,379,928,000	11,744,188,842	11,515,683,601
2	地 方 譲 与 税	241,440,000	237,513,000	237,513,000
3	利 子 割 交 付 金	7,329,000	6,932,000	6,932,000
4	配 当 割 交 付 金	85,726,000	84,994,000	84,994,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,041,000	97,003,000	97,003,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	163,247,000	157,591,000	157,591,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,758,301,000	1,749,492,000	1,749,492,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,096,000	20,466,705	20,466,705
9	環 境 性 能 割 交 付 金	55,631,000	44,408,610	44,408,610
10	地 方 特 例 交 付 金	213,797,000	213,966,000	213,966,000
11	地 方 交 付 税	2,155,466,000	2,144,873,000	2,144,873,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,796,000	9,532,000	9,532,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金	102,516,000	115,941,491	115,128,300
14	使 用 料 及 び 手 数 料	506,592,000	462,847,915	462,714,449
15	国 庫 支 出 金	6,952,581,551	5,718,932,814	5,718,932,814
16	県 支 出 金	1,712,359,000	1,634,756,935	1,634,756,935
17	財 産 収 入	167,285,000	62,011,246	62,011,246
18	寄 附 金	910,334,000	875,236,218	875,236,218
19	繰 入 金	1,545,961,900	1,508,784,493	1,508,784,493
20	繰 越 金	1,144,934,904	1,144,935,332	1,144,935,332
21	諸 収 入	851,249,000	869,765,762	849,864,602
22	市 債	2,144,910,000	1,901,310,000	1,901,310,000
合 計		32,230,521,355	30,805,482,363	30,556,129,305

(単位：円・%)

不納 欠損額	収入 未済額	前年度 収入済額 (B)	増減 (A-B)	前年度 に対する割合 (A/B)
24,063,095	204,442,146	11,676,187,405	△ 160,503,804	98.6
0	0	234,222,000	3,291,000	101.4
0	0	10,723,000	△ 3,791,000	64.6
0	0	62,800,000	22,194,000	135.3
0	0	59,295,000	37,708,000	163.6
0	0	79,437,000	78,154,000	198.4
0	0	1,608,370,000	141,122,000	108.8
0	0	19,505,780	960,925	104.9
0	0	46,269,629	△ 1,861,019	96.0
0	0	93,955,000	120,011,000	227.7
0	0	1,365,241,000	779,632,000	157.1
0	0	10,214,000	△ 682,000	93.3
0	813,191	87,582,403	27,545,897	131.5
0	133,466	432,150,166	30,564,283	107.1
0	0	11,243,384,308	△ 5,524,451,494	50.9
0	0	1,688,602,253	△ 53,845,318	96.8
0	0	71,709,343	△ 9,698,097	86.5
0	0	780,301,354	94,934,864	112.2
0	0	2,242,848,140	△ 734,063,647	67.3
0	0	993,244,118	151,691,214	115.3
463,706	19,437,454	851,610,351	△ 1,745,749	99.8
0	0	2,712,735,000	△ 811,425,000	70.1
24,526,801	224,826,257	36,370,387,250	△ 5,814,257,945	84.0

第4表 一般会計 自主財源・依存財源別年度比較表

区 分		年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
			金 額 (A)	金 額 (B)
自 主 財 源	市 税		11,515,683,601	11,676,187,405
	分 担 金 及 び 負 担 金		115,128,300	87,582,403
	使 用 料 及 び 手 数 料		462,714,449	432,150,166
	財 産 収 入		62,011,246	71,709,343
	寄 附 金		875,236,218	780,301,354
	繰 入 金		1,508,784,493	2,242,848,140
	繰 越 金		1,144,935,332	993,244,118
	諸 収 入		849,864,602	851,610,351
	計		16,534,358,241	17,135,633,280
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		237,513,000	234,222,000
	利 子 割 交 付 金		6,932,000	10,723,000
	配 当 割 交 付 金		84,994,000	62,800,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		97,003,000	59,295,000
	法 人 事 業 税 交 付 金 (※1)		157,591,000	79,437,000
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,749,492,000	1,608,370,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		20,466,705	19,505,780
	環 境 性 能 割 交 付 金 (※2)		44,408,610	46,269,629
	地 方 特 例 交 付 金		213,966,000	93,955,000
	地 方 交 付 税		2,144,873,000	1,365,241,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		9,532,000	10,214,000
	国 庫 支 出 金		5,718,932,814	11,243,384,308
	県 支 出 金		1,634,756,935	1,688,602,253
市 債		1,901,310,000	2,712,735,000	
計		14,021,771,064	19,234,753,970	
合 計			30,556,129,305	36,370,387,250

※1 令和2年度から新設

※2 令和元年度以前は自動車取得税交付金

(単位：円)

増減 (A - B)	令和元年度	増減 (B - C)
	金額 (C)	
△ 160,503,804	12,108,757,748	△ 432,570,343
27,545,897	181,316,078	△ 93,733,675
30,564,283	532,825,976	△ 100,675,810
△ 9,698,097	50,259,314	21,450,029
94,934,864	658,404,046	121,897,308
△ 734,063,647	2,149,365,179	93,482,961
151,691,214	1,359,527,214	△ 366,283,096
△ 1,745,749	803,559,285	48,051,066
△ 601,275,039	17,844,014,840	△ 708,381,560
3,291,000	233,812,023	409,977
△ 3,791,000	9,757,000	966,000
22,194,000	67,806,000	△ 5,006,000
37,708,000	34,953,000	24,342,000
78,154,000	—	79,437,000
141,122,000	1,307,181,000	301,189,000
960,925	20,480,005	△ 974,225
△ 1,861,019	90,884,284	△ 44,614,655
120,011,000	244,714,000	△ 150,759,000
779,632,000	1,322,575,000	42,666,000
△ 682,000	9,489,000	725,000
△ 5,524,451,494	2,918,914,309	8,324,469,999
△ 53,845,318	1,481,188,264	207,413,989
△ 811,425,000	2,260,992,000	451,743,000
△ 5,212,982,906	10,002,745,885	9,232,008,085
△ 5,814,257,945	27,846,760,725	8,523,626,525

第5表 市税収入状況表

区 分 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				現年課税分	滞納繰越分
1	市民税(個人)	4,112,956,000	4,271,839,477	4,102,649,323	40,335,748
	市民税(法人)	774,576,000	830,532,115	824,831,700	2,422,140
2	固定資産税	5,166,031,000	5,268,091,778	5,165,178,633	29,688,352
	国有資産等 所在市町村 交付金	43,034,000	43,034,900	43,034,900	0
3	軽自動車税 環境性能割	5,467,000	6,243,400	6,243,400	0
	軽自動車税 種別割	172,807,000	185,676,102	173,449,500	1,539,703
4	市たばこ税	368,424,000	384,317,329	384,317,329	0
5	鉱産税	1,000	0	0	0
6	入湯税	1,142,000	1,476,750	1,476,750	0
7	都市計画税	735,490,000	752,976,991	734,770,931	5,745,192
合 計		11,379,928,000	11,744,188,842	11,435,952,466	79,731,135

(単位：円)

額	不納欠損額	収入未済額		
		現年課税分	滞納繰越分	計
4,142,985,071	19,229,742	41,933,197	67,691,467	109,624,664
827,253,840	407,257	784,500	2,086,518	2,871,018
5,194,866,985	2,700,743	20,963,867	49,560,183	70,524,050
43,034,900	0	0	0	0
6,243,400	0	0	0	0
174,989,203	1,134,436	2,922,000	6,630,463	9,552,463
384,317,329	0	0	0	0
0	0	0	0	0
1,476,750	0	0	0	0
740,516,123	590,917	3,953,969	7,915,982	11,869,951
11,515,683,601	24,063,095	70,557,533	133,884,613	204,442,146

第6表 一般会計 歳出款別一覽表及び前年度比較表

款別 \ 区分	予算現額	支出済額 (A)	翌年度繰越額
1 議会費	242,795,000	238,410,884	0
2 総務費	6,132,924,000	5,775,309,126	63,649,000
3 民生費	11,726,968,900	10,829,823,807	398,635,500
4 衛生費	3,582,835,551	2,816,472,399	400,348,639
5 農林業費	266,309,200	248,408,331	11,588,500
6 商工費	1,060,458,000	743,783,633	255,543,000
7 土木費	2,855,498,704	2,530,508,119	195,909,086
8 消防費	1,181,671,000	1,152,652,912	3,000,000
9 教育費	3,140,974,000	2,905,049,964	114,632,000
10 災害復旧費	48,000,000	145,200	0
11 公債費	1,967,731,000	1,967,729,353	0
12 諸支出金	1,000	0	0
13 予備費	24,355,000	0	0
合計	32,230,521,355	29,208,293,728	1,443,305,725

(単位：円・%)

不 用 額	前 年 度 支 出 済 額 (B)	増 減 (A - B)	前年度 に対する割合 (A / B)
4,384,116	243,815,820	△ 5,404,936	97.8
293,965,874	11,860,969,489	△ 6,085,660,363	48.7
498,509,593	9,290,848,619	1,538,975,188	116.6
366,014,513	2,538,821,874	277,650,525	110.9
6,312,369	347,953,099	△ 99,544,768	71.4
61,131,367	1,370,519,552	△ 626,735,919	54.3
129,081,499	2,684,263,092	△ 153,754,973	94.3
26,018,088	916,226,315	236,426,597	125.8
121,292,036	3,878,274,778	△ 973,224,814	74.9
47,854,800	12,021,900	△ 11,876,700	1.2
1,647	2,081,737,380	△ 114,008,027	94.5
1,000	0	0	—
24,355,000	0	0	—
1,578,921,902	35,225,451,918	△ 6,017,158,190	82.9

第7表 特別会計 歳入款別一覧表及び前年度比較表

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
国民健康保険特別会計				
1	国民健康保険税	1,304,534,000	1,605,418,660	1,300,225,530
2	使用料及び手数料	1,000	23,180	23,180
3	国庫支出金	1,000	1,212,000	1,212,000
4	県支出金	4,897,160,000	4,580,691,648	4,580,691,648
5	財産収入	79,000	157,038	157,038
6	繰入金	696,471,000	696,470,000	696,470,000
7	繰越金	141,635,000	141,635,916	141,635,916
8	諸収入	26,951,000	45,458,855	44,654,975
合 計		7,066,832,000	7,071,067,297	6,765,070,287
犬山城費特別会計				
1	事業収入	130,269,000	144,570,969	144,570,969
2	国庫支出金	20,804,000	18,671,000	18,671,000
3	財産収入	368,000	367,473	367,473
4	繰入金	26,127,000	19,335,000	19,335,000
5	繰越金	33,236,000	33,236,371	33,236,371
6	寄附金	250,000	252,939	252,939
合 計		211,054,000	216,433,752	216,433,752
木曾川うかい事業費特別会計				
1	繰入金	52,919,000	52,919,000	52,919,000
2	寄附金	150,000	150,000	150,000
3	繰越金	4,030,000	4,030,233	4,030,233
4	諸収入	1,885,000	1,500,000	1,500,000
合 計		58,984,000	58,599,233	58,599,233

(単位：円・%)

不納 欠損額	収入 未済額	前年度 収入済額 (B)	増減 (A-B)	前年度 に対する割合 (A/B)
59,082,961	246,110,169	1,338,240,949	△ 38,015,419	97.2
0	0	24,480	△ 1,300	94.7
0	0	4,771,000	△ 3,559,000	25.4
0	0	4,662,885,723	△ 82,194,075	98.2
0	0	79,702	77,336	197.0
0	0	688,030,000	8,440,000	101.2
0	0	95,189,733	46,446,183	148.8
63,336	740,544	29,552,582	15,102,393	151.1
59,146,297	246,850,713	6,818,774,169	△ 53,703,882	99.2
0	0	121,732,502	22,838,467	118.8
0	0	7,122,000	11,549,000	262.2
0	0	363,773	3,700	101.0
0	0	0	19,335,000	—
0	0	58,875,614	△ 25,639,243	56.5
0	0	139,503	113,436	181.3
0	0	188,233,392	28,200,360	115.0
0	0	30,209,000	22,710,000	175.2
0	0	150,000	0	100.0
0	0	12,913,118	△ 8,882,885	31.2
0	0	1,530,000	△ 30,000	98.0
0	0	44,802,118	13,797,115	130.8

第7表 特別会計 歳入款別一覧表及び前年度比較表

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
介護保険特別会計			
1 保 険 料	1,209,396,000	1,217,795,726	1,209,741,726
2 使用料及び手数料	1,000	0	0
3 国 庫 支 出 金	1,115,986,000	1,096,381,394	1,096,381,394
4 支 払 基 金 交 付 金	1,378,373,000	1,302,135,000	1,302,135,000
5 県 支 出 金	752,570,000	736,257,714	736,257,714
6 財 産 収 入	153,000	151,623	151,623
7 繰 入 金	918,608,000	918,607,300	918,607,300
8 繰 越 金	494,899,000	494,899,069	494,899,069
9 諸 収 入	2,200,000	3,117,187	3,117,187
合 計	5,872,186,000	5,769,345,013	5,761,291,013
後期高齢者医療特別会計			
1 後期高齢者医療保険料	1,162,887,000	1,050,309,740	1,045,573,840
2 使用料及び手数料	1,000	0	0
3 繰 入 金	232,784,000	225,926,963	225,926,963
4 繰 越 金	23,489,000	23,489,695	23,489,695
5 諸 収 入	57,234,000	54,128,693	54,128,693
合 計	1,476,395,000	1,353,855,091	1,349,119,191

(単位：円・%)

不納 欠損額	収入 未済額	前年度 収入済額 (B)	増減 (A-B)	前年度 に対する割合 (A/B)
961,193	7,092,807	1,215,449,175	△ 5,707,449	99.5
0	0	0	0	—
0	0	1,122,630,273	△ 26,248,879	97.7
0	0	1,291,314,958	10,820,042	100.8
0	0	721,938,702	14,319,012	102.0
0	0	138,586	13,037	109.4
0	0	992,665,400	△ 74,058,100	92.5
0	0	531,391,437	△ 36,492,368	93.1
0	0	3,654,304	△ 537,117	85.3
961,193	7,092,807	5,879,182,835	△ 117,891,822	98.0
89,700	4,646,200	1,025,877,425	19,696,415	101.9
0	0	0	0	—
0	0	222,237,084	3,689,879	101.7
0	0	22,701,478	788,217	103.5
0	0	52,717,688	1,411,005	102.7
89,700	4,646,200	1,323,533,675	25,585,516	101.9

第8表 特別会計 歳出款別一覧表及び前年度比較表

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	翌年度繰越額
国民健康保険特別会計				
1	総 務 費	31,743,000	22,829,845	0
2	保 険 給 付 費	4,869,358,000	4,508,301,208	0
3	国民健康保険事業費納付金	1,908,252,000	1,845,639,975	0
4	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0
5	保 健 事 業 費	100,551,000	83,577,717	0
6	基 金 積 立 金	127,767,000	127,767,000	0
7	公 債 費	1,000	0	0
8	諸 支 出 金	25,240,000	21,710,756	0
9	予 備 費	3,919,000	0	0
合 計		7,066,832,000	6,609,826,501	0
犬山城費特別会計				
1	犬 山 城 費	201,057,000	168,906,684	0
2	予 備 費	9,997,000	0	0
合 計		211,054,000	168,906,684	0
木曾川うかい事業費特別会計				
1	鵜 飼 事 業 費	58,983,000	49,709,616	0
2	予 備 費	1,000	0	0
合 計		58,984,000	49,709,616	0

(単位：円・%)

不 用 額	前 年 度 支 出 済 額 (B)	増 減 (A - B)	前年度 に対する割合 (A / B)
8,913,155	30,954,151	△ 8,124,306	73.8
361,056,792	4,584,686,374	△ 76,385,166	98.3
62,612,025	1,871,406,255	△ 25,766,280	98.6
1,000	0	0	—
16,973,283	83,764,282	△ 186,565	99.8
0	88,216,000	39,551,000	144.8
1,000	0	0	—
3,529,244	18,111,191	3,599,565	119.9
3,919,000	0	0	—
457,005,499	6,677,138,253	△ 67,311,752	99.0
32,150,316	154,997,021	13,909,663	109.0
9,997,000	0	0	—
42,147,316	154,997,021	13,909,663	109.0
9,273,384	40,771,885	8,937,731	121.9
1,000	0	0	—
9,274,384	40,771,885	8,937,731	121.9

第8表 特別会計 歳出款別一覧表及び前年度比較表

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	翌年度繰越額
介護保険特別会計				
1	総務費	42,928,000	32,293,712	0
2	保険給付費	4,906,129,000	4,615,426,664	0
3	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0
4	地域支援事業費	343,075,000	289,230,158	0
5	基金積立金	309,342,000	309,342,000	0
6	公債費	1,000	0	0
7	諸支出金	187,673,000	187,393,883	0
8	予備費	83,037,000	0	0
合 計		5,872,186,000	5,433,686,417	0
後期高齢者医療特別会計				
1	総務費	8,882,000	6,818,145	0
2	後期高齢者医療広域連合 納付金	1,364,556,000	1,239,086,603	0
3	保健事業費	76,816,000	58,963,306	0
4	諸支出金	20,238,000	18,938,831	0
5	予備費	5,903,000	0	0
合 計		1,476,395,000	1,323,806,885	0

(単位：円・%)

不 用 額	前 年 度 支 出 済 額 (B)	増 減 (A - B)	前年度 に対す る割合 (A / B)
10,634,288	61,769,382	△ 29,475,670	52.3
290,702,336	4,599,669,701	15,756,963	100.3
1,000	0	0	—
53,844,842	290,112,380	△ 882,222	99.7
0	194,839,431	114,502,569	158.8
1,000	0	0	—
279,117	237,892,872	△ 50,498,989	78.8
83,037,000	0	0	—
438,499,583	5,384,283,766	49,402,651	100.9
2,063,855	6,581,524	236,621	103.6
125,469,397	1,215,157,120	23,929,483	102.0
17,852,694	61,061,033	△ 2,097,727	96.6
1,299,169	17,244,303	1,694,528	109.8
5,903,000	0	0	—
152,588,115	1,300,043,980	23,762,905	101.8